

( 1 9 ) サービス業 ( . クレジットカード業、割賦金融業 )

14 / 13	15 / 14	伸び率10%以上	?	伸び率0 ~ 10%
: 天気図マーク ;		伸び率0 ~ 10%		伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

- (1)平成 1 4 年度の取扱高は、個人消費の低調な推移により、収益の中心となるショッピングクレジットの取扱いが依然として落ち込んでいるものの、キャッシング(カードローン)を含むカード業務の取扱いが好調であったこと、また、新規カード会員の獲得、既存会員の活性化、新規加盟店の獲得といった営業基盤の拡大等があったことから概ね堅調に推移した。
- (2)収益面では、景気低迷による消費マインドの低下、競争激化による加盟店手数料率の低下、株価の下落、自己破産の大幅な増加による貸倒コストの増加、カード犯罪の多発などの要因が企業の収益面に影響を及ぼしている
- (3)今後の経営戦略としては、本来業務であるショッピングクレジット及びクレジットカード部門においては、不採算店舗の閉鎖や不採算部門の縮小あるいは閉鎖等といった組織のスリム化による一層のコスト削減を図るとともに、決済手段としてのクレジットカード利用促進を図るための新規分野の開拓等を行っていく。特に、本年度から当業界においては、ＩＣカード化を本格的に展開していくこととしており、ＩＣカードの多機能性を活かした新たな商品開発や拡大するインターネット市場、ＥＴＣ市場への対応等のクレジット周辺業務によるコストパフォーマンスの向上等に努めることなどが重要となっている。

## 2．設備投資動向

### (1)これまでの設備投資の推移

既存設備の更新、維持・補修といった従来の投資に加え、ＩＣカード対応、インターネット関連事業などの情報化関連の設備投資が増えている。

### (2)平成１５年度の設備投資計画

投資マインドに特に変化はない。引き続きＩＣカード、インターネット、携帯電話を通じたサービス等の情報関連業務への投資（インフラ整備）を進めていく予定。

## 3．長期資金調達・運用動向

### (1)長期資金運用動向

資金使途の太宗はクレジット与信用の運転資金であり大きな変化はない。

### (2)長期資金調達動向

金融機関からの借入が主体であるが、資金の安定供給、資産の圧縮などを図るため、債権の流動化、ＣＰ発行による調達を実施している事業者が多数あり、引き続き直接金融による調達を活用していこうとする事業者は増えていくものと思われる。

（グラフ１：設備投資の前年度比の推移）

